

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T443				
			所属課室	介護福祉課		課長名	樋口敏明				
	☐ 実施計画事業		所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	川崎誠一郎				
基本政策	基本計画画体系	IV	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		17	社会福祉の充実	事業区分	04	介護	04	01	01	002	03
施策		27	地域福祉の充実		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業					
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業					
					☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H23 年度) ☒ 期間限定複数年度 (H24 ～ H26 年度)			法令根拠	介護保険法第115条の44						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 65歳以上の介護保険要支援・要介護認定を受けていない方に基本チェックリストを配布し、生活機能(運動機能や心身の状態)を把握し、期日までに回答いただけた方に「結果アドバイス表」を送り、健康状態の維持・見直しに役立ててもらおう。また、生活機能低下のおそれがあると判断された方に、介護予防事業等の参加を推進、実施する。				事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
					項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
					委託料	6,158					
					臨時職員賃金	2,764					
					消耗品	11					
								計	8,933		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	65歳以上の介護保険要支援・要介護認定を受けていない方を対象に、基本チェックリストの郵送を行い、二次予防事業対象者の把握を行う。
25年度活動予定	65歳以上の介護保険要支援・要介護認定を受けていない方を対象に、基本チェックリストの郵送を行い、二次予防事業対象者の把握を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
介護保険要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
介護予防事業対象者の把握し、生活機能低下のおそれがあると判定された65歳以上の高齢者に、介護予防事業等の参加を推進する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
要支援・要介護者の増加を防ぐ。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内該当高齢者	人
イ	人
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市内対象高齢者	人
イ	人
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 二次予防対象者	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 高齢者福祉の満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,013	2,233	2,393	2,393				
			県支出金	千円	2,007	1,117	1,196	1,196				
			地方債	千円								
			その他	千円	6,822	3,707	3,974	3,974				
			一般財源	千円	3,210	1,876	2,011	2,011				
			事業費計 (A)	千円	16,052	8,933	9,574	9,574	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100					
		人件費計 (B)	千円	396	396	396	396	0	0	0		
		(A)+(B)		千円	16,448	9,329	9,970	9,970	0	0	0	
活動指標	アイウエ	人		12,000.0	13,284.0	13,000.0	13,000.0					
		人										
対象指標	アイウエ	人		12,000.0	13,284.0	13,000.0	13,000.0					
		人										
成果指標	アイウエ	人		500.0	3,126.0	3,000.0	3,000.0					
		人										
上位成果指標	アイ	%		25.7	30.0	30.0	30.0					
		%										

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険法による地域支援事業創設により、介護予防を促進するため開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	介護予防について意識する高齢者は増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	調査結果が解りやすいため、自身の健康に気をつけることができた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	23年度生活機能評価を休止し、調査方法をアンケート郵送方式に切り替えた。介護保険要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象としたアンケート方式の調査を実施し、生活機能の把握を行った。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	担当間・業者との連携を密にし、事務の効率を図った。

事務事業名	二次予防事業の対象者把握事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 介護保険法に基づき行われている重要な施策である。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 実施については民間へ委託している。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒【理由↓】 介護保険法に基づく事業であり妥当であり、対象者も健康診断参加者から改革改善した。アンケート対象者は変えられないが、毎年全員ではなく、年齢を限定して3年周期で行うことも検討している。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 国より実施方法における指針が示されている。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 介護予防が計れない	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 介護予防が計れない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託事業であり諸費用は削減されての契約となっている	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託事業であり人件費は最小限である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 65歳以上の介護保険要支援・要介護認定を受けていない市内の全高齢者が対象者となっており公平・公正である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	介護保険法に義務付けられた事業であり、市内全高齢者に対して調査を実施し、把握に努めている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☒</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☒																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					